

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・理事・監事・評議員一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧



2013年度

主な実施事業一覧

1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 892人 (管理) 700人	129人	107人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	72人	32人	75人
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (経済産業人材育成支援専門家派遣事業)	—	—	6人

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	256人	905人	82人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターンの派遣 152人		
新興国での新中間層獲得による日本再生事業 (現地産業人材育成 制度・事業環境整備)	経済産業省	482人	315人	20人
新興国での新中間層獲得による日本再生事業 (現地産業人材育成 新興国キーパーソン人材育成)	経済産業省	121人	—	22人
中小企業海外高度人材育成確保支援事業	経済産業省	—	—	5人
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業)	経済産業省	—	—	10人
経済連携人材育成支援研修事業(日比経済連携協定に基づく看護師 候補者・介護士候補者受入研修事業(介護福祉士候補者受入研修事業))	経済産業省	81人	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	155人	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	122人	369人	—
国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)	(一財)省エネルギー センター	35人	—	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	112人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJAICO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	8人

3. 新国際協力事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	専門家の派遣
新国際協力事業 各種セミナー	443人	—	—

その他: 補助対象期間外(実地研修生) 188人 (日本での研修)
巡回セミナー 234人 (海外での研修)

日本での研修	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
3,659人	1,984人	335人	152人



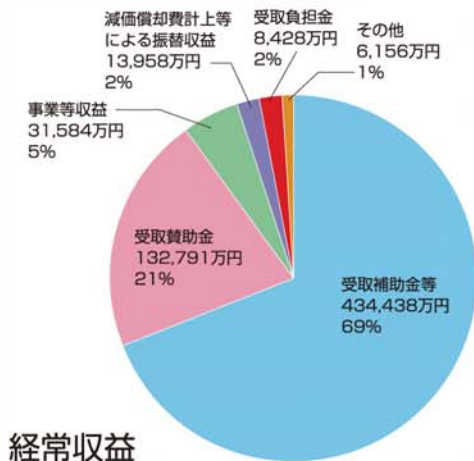
1. 貸借対照表

(2014年3月31日現在)		(単位:円)
科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産	2,133,482,063	
2. 固定資産	15,598,943,781	
資産合計	17,732,425,844	
II 負債の部		
1. 流動負債	1,021,261,381	
2. 固定負債	1,915,281,498	
負債合計	2,936,542,879	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産	5,556,993,002	
2. 一般正味財産	9,238,889,963	
正味財産合計	14,795,882,965	
負債および正味財産合計	17,732,425,844	

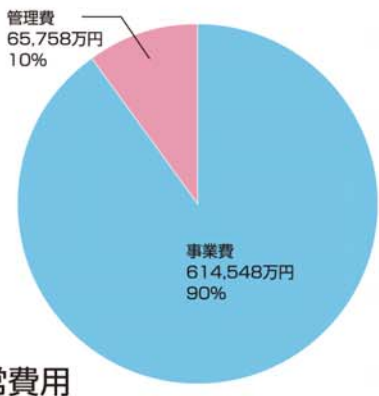
2. 正味財産増減計算書

(2013年4月1日~2014年3月31日)		(単位:円)
科目	金額	
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益	6,273,555,853	
基本財産運用益	10,382,207	
特定資産運用益	20,631,364	
受取賛助金	1,327,906,941	
受取負担金	84,282,000	
事業等収益	315,844,251	
受取補助金等	4,344,383,737	
雑収益	29,739,407	
減価償却費計上等による振替収益	139,577,495	
貸倒引当金戻入益	808,451	
(2) 経常費用	6,803,066,943	
事業費	6,145,483,981	
管理費	657,582,962	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲529,511,090	
評価損益等	▲1,096,970	
当期経常増減額	▲530,608,060	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	1,845,335,293	
(2) 経常外費用	2,028,110,462	
当期経常外増減額	▲182,775,169	
税引前当期一般正味財産増減額	▲713,383,229	
当期一般正味財産増減額	▲713,383,229	
一般正味財産期首残高	9,952,273,192	
一般正味財産期末残高	9,238,889,963	
II. 指定正味財産増減の部		
受取国庫補助金等	2,771,319,031	
受取寄付金	706,416	
基本財産評価損	▲1,968,100	
特定資産評価損	▲2,994,330	
一般正味財産への振替額	▲4,288,548,662	
当期指定正味財産増減額	▲1,521,485,645	
指定正味財産期首残高	7,078,478,647	
指定正味財産期末残高	5,556,993,002	
III. 正味財産期末残高		
正味財産期末残高	14,795,882,965	

【参考】経常収益・経常費用



経常収益



経常費用



2013年度

理事・監事・評議員一覧

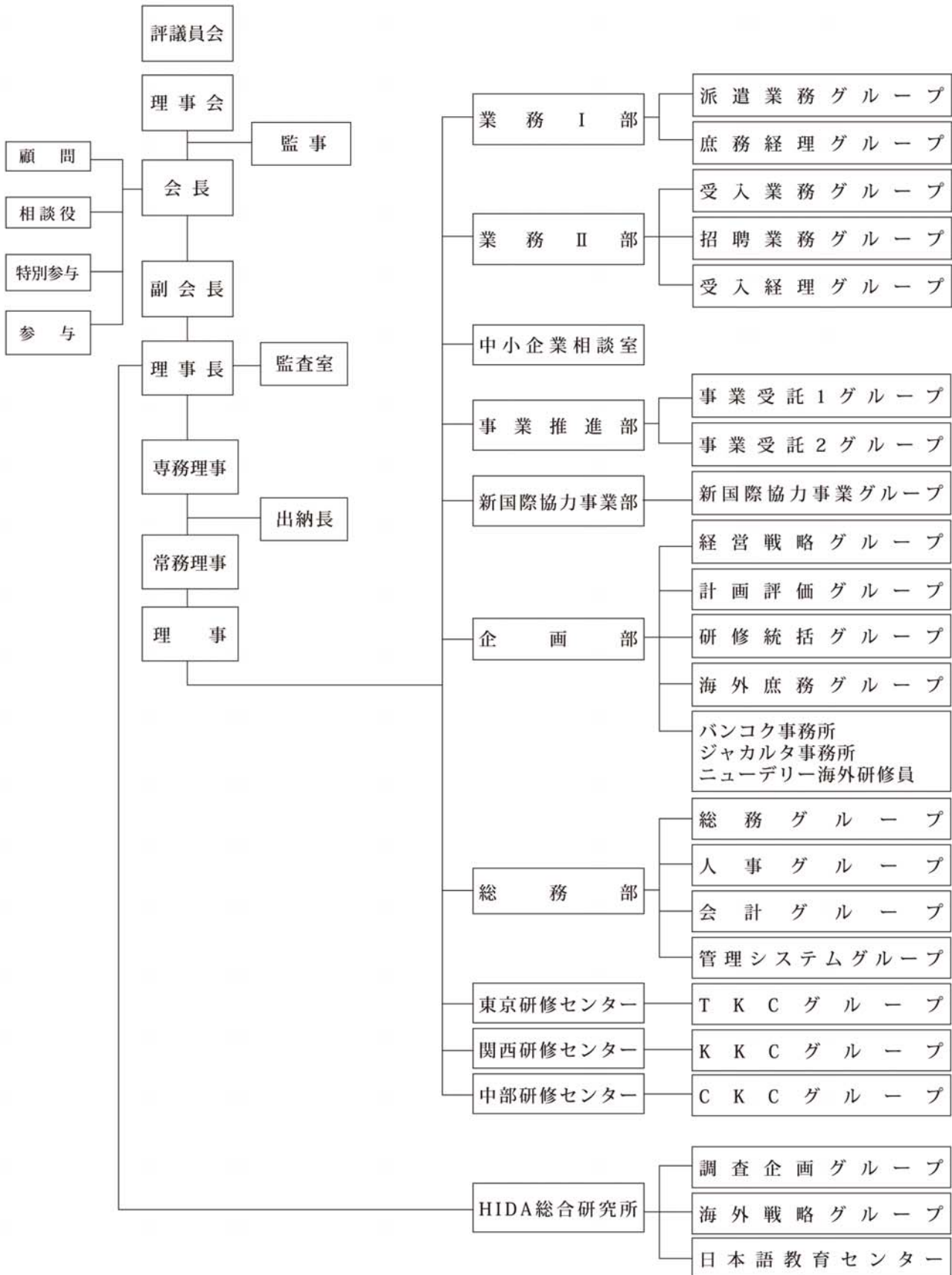
(平成26年3月31日現在・50音順・敬称略)

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	米田 裕之	
理事（常勤）	宮原 豊	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	船戸 崇	三菱重工業株式会社 常務執行役員 グローバル戦略本部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	村田 識行	株式会社リーム中産連 代表取締役社長
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	粟屋 幸夫	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事
	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
評議員	石坂 清	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	市村 泰男	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	岩武 俊廣	一般社団法人日本自動車工業会 特別参与
	久米 均	東京大学 名誉教授
	関 誠	一般財団法人日中経済協会 理事
	瀬戸 実	全国中小企業団体中央会 参与
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	柘植 綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問



組織図

2013年4月1日現在





沿 革

研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊

- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始

- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催

- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援 研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破

- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始

- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始

- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援 専門家派遣
事業開始

- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会
（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始

- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破



2012年3月31日 **HIDA**（海外産業人材育成協会）の発足

- 2012年 ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）との人材育成支援に関する覚書締結
- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業（旧：経済産業人材育成支援事業）開始
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業実施
H I D A 総合研究所の設置
インド政府よりニューデリー事務所の設立認可取得



事務局所在地一覧

国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター		〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8230
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
HIDA総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242



東京研修センター (TKC)



関西研修センター (KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	4th Floor, Rectangle No.1, Behind Saket Sheraton Hotel, Commercial Complex D4, Saket New Delhi, 110017, India	+91-11-6654-4000	+91-11-6654-4052

2014年9月発行

編 著 ・ 発 行

一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ

発行元連絡先

〒123-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264

(HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp

表 紙 挿 絵

泉 昭人

編 集 協 力

株式会社マツシタ



HIDA